

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

「スマート技術」の積極的な活用による作業の自動化や情報共有の円滑化、データの活用を進めるとともに、共同利用施設の整備や生産性の向上に必要な施設・機械等の導入及び安全の確保、ほ場の大区画化、農業水利施設や漁港施設等の生産基盤の長寿命化などにより、生産体制の強化・充実を図ることで、農林水産業の成長力を強化します。

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向

稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《現状と課題①》

本県の農林水産業の持続的な発展と、稼げる農林水産業を実現するためには、生産力の強化が不可欠です。

スマート技術において、県では、令和2年(2020年)12月に千葉県スマート農業推進方針、令和3年(2021年)12月に千葉県スマート水産業推進方針を策定し、「一人でも多くの農業者がスマート農業を実践すること」、「漁業者が自立的にスマート水産業を実践できるよう人材の育成など推進する基盤づくりを行う」ことなどを目標に農林水産業のスマート化に取り組んできたところです。

国においては、スマート農業技術の活用を更に促進し、農業の生産性の向上を図るべく、生産と開発に関する計画認定制度を設け、税制・金融等の支援措置を行う「スマート農業技術活用促進法」を令和6年(2024年)10月に施行したところであり、今後もスマート技術の積極的な活用が求められています。

農業では、担い手への農地集積が進んでおり、地域農業の将来像を明確にする「地域計画」の実現に向け、共同利用施設の整備や農地の効率的な利用とともに、経営規模の拡大や生産量の維持・増加、省力化の推進が求められています。あわせて、生産コストの削減と収益性の向上を目指すため、ほ場の大区画化・汎用化を進めることが重要です。



ほ場の大区画化（水田の大区画化）

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向

稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《現状と課題②》

畜産業では、飼料や資材価格の高騰による生産コストの上昇が経営に影響を及ぼしており、生産コストの低減や生産性の向上に向け、経営体質を強化することが急務となっています。また、肉畜生産の維持発展に向け、家畜を食肉に加工する食肉センターの再編整備など、食肉流通の合理化を図ることが重要です。

水産業では、水産資源の減少などの影響を受ける中で、水産資源の獲りすぎを防ぎ持続的に利用するため、科学的根拠に基づく資源評価と適切な管理に取り組むことや、秩序ある漁場利用の確保が求められています。また、積極的に水産資源を増大させるために、種苗放流だけでなく魚礁の整備を行うことも重要です。

農林水産業の重要な生産基盤である農業水利施設、農道・林道、漁港施設などのインフラや流通施設については、計画的な整備と施設の長寿命化を進め、維持・強化を図る必要があります。

このほか、国は「みどりの食料システム戦略」において、農林水産業における生産力向上と持続性の両立の実現を図るとしており、本県においても、環境に配慮した農林水産業の推進などに取り組む必要があります。加えて、地球温暖化に伴う夏の高温や海洋環境の変化などにより農業・漁業生産への影響が生じており、対策を進める必要があります。



有機農業研修会

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向

稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《基本方向①》

1 スマート農林水産業の加速化

スマート技術の活用による効率化・省力化により、生産性の向上を図り、農林水産業の持続的な発展と稼げる農林水産業の実現を目指します。

2 生産体制の強化・充実

共同利用施設の整備や、生産性の向上に必要な施設・機械等の導入、ほ場の大区画化・汎用化等の基盤整備等を計画的に進めるとともに、漁業生産の安定化・効率化や漁港・流通機能の強化、生産基盤の長寿命化を推進します。

3 農地利用の最適化

「地域計画」に基づく担い手への農地の集積・集約化や優良農地の維持・確保、荒廃農地等の有効活用に取り組みます。

成果目標

認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回る者の割合

34.0%（令和5年度）▶ 38.0%

スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定新規就農者の割合

52.0% ▶ 80.0%
（令和6年度）

スマート水産業に取り組んでいる漁業士の割合

44.0% ▶ 65.0%
（令和7年度）

野菜主要10品目※の産出額

988億円 ▶ 1,030億円
（令和5年）

経営面積50ha以上の稲作経営体数

52経営体 ▶ 81経営体
（令和6年度）

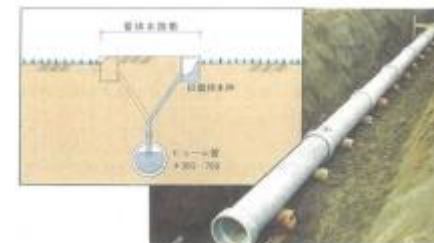
大型漁船に対応する-7.5m岸壁の整備延長

161m ▶ 532m
（令和6年）

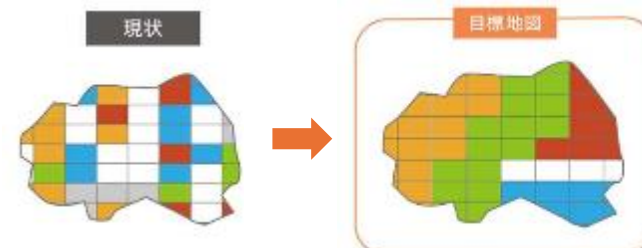
担い手への農地集積率

31.7% ▶ 49.4%
（令和6年度）

※ さつまいも、ねぎ、にんじん、トマト、だいこん、キャベツ、きゅうり、いちご、すいか、ほうれんそう



スマート農業導入時の作業性向上に寄与する管排水路施工の様子



「地域計画」において具体的な農地利用の姿を明確化した「目標地図」（イメージ）

資料：県作成

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向

稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《基本方向②》

4 持続可能な畜産業の実現

生産コストの低減や生産性の向上に向けた支援により畜産経営の体質強化を図るとともに、食肉流通の合理化に向けた取組を推進し、畜産分野の競争力強化を図ります。

5 水産資源の管理と維持・増大

資源管理の取組や漁業取締りの強化、健全な種苗の生産・放流等により水産資源の維持・増大を図ります。

6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保

肥料・農薬等の適正使用や農水産物の衛生管理対策を推進するとともに、食品表示の適正化の推進や放射性物質のモニタリング検査の実施等に取り組めます。

7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進

食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の保全との両立に向け、環境に配慮した農林水産業の取組や森林整備の促進等による森林資源の循環を推進します。あわせて、地球温暖化に伴う夏の高温等、環境変動への適応策や、その環境変動からの影響緩和策を推進します。

成果 目標

経産牛1頭当たりの乳量

9,437kg ▶ 9,644kg
(令和6年度)

優良な繁殖和牛の割合

25.1% ▶ 30.0%
(令和6年度)

県が行う資源評価で資源水準が中位水準以上の水産資源の割合

70.0% (令和6年度) ▶ 増加を目指す

「環境にやさしい農業」の取組面積

6,244ha ▶ 6,660ha
(令和6年度)

森林整備面積

854ha/年 ▶ 910ha/年
(令和6年度)

8 農林水産業における試験研究の強化

農林水産業の成長産業化を目指し、革新的な生産技術や品種等の育成、環境への調和や資源の維持・増大に関する技術開発に取り組むとともに、各研究センターの機能強化を図ります。



ドローンを活用した水稲の追肥

II-1 スマート農林水産業の加速化【主な取組】

(1) 農業

農業DXに向けたスマート農業技術の 開発・実用化

- ◆ 千葉県スマート農業推進方針やスマート農業技術活用促進法を踏まえ、生産者のニーズを把握し、ドローンやほ場センサーを用いた環境・生育センシング技術などの活用による生育予測や病虫害発生予察に係る技術の開発を行います。
- ◆ 国や民間企業、大学等との連携を進め、産地・品目単位でのAIやロボット等を活用した先端技術の開発・実用化を目指します。
- ◆ 農業協同組合等の関係団体との連携により、スマート農業技術を取り入れた経営改善効果を検証しながら、家族労力を中心とした経営、雇用を導入した大規模な法人経営等の生産性と収益性の向上を図ります。



水稻生育予測システム「でるた」



(2) 農業

スマート農業技術の普及定着と 導入に向けた基盤整備の推進

- ◆ 農業者へのスマート農業技術の普及定着のため、スマート農業技術の導入効果やコストに係る情報を先進農業者等から収集し、導入が進んでいない農業者に対して情報発信するとともに、農業者からの相談に十分に対応できるよう、現場における支援体制の充実を図ります。
- ◆ 民間企業や大学と連携した実演会・研修会の開催や県立農業大学校の実習カリキュラムの充実などにより、経験の浅い農業者や学生がスマート農業を学び、体験する機会の拡大を促進します。
- ◆ 基盤整備の推進に当たっては、スマート農業技術が有効に活用され生産性向上等につながるよう、農地の集約化とあわせ、関係機関・団体等と連携して進めていきます。
- ◆ 農地の大区画化、情報通信環境の整備、農業機械が巡回するためのスペースが確保された農道（ターン農道）や管排水路等の基盤整備を推進し、自動走行農機等、スマート農業技術導入における安全性の確保及び作業性の向上を図るとともに、労働負担の軽減、水管理の効率化、維持管理の省力化に向け、自動給水栓等の整備を進めます。

II-1 スマート農林水産業の加速化【主な取組】

(3)
水産

漁業操業の効率化に向けた スマート水産技術の高度化・実用化

- ◆ ICTを利用して水揚げ情報を電子的に収集管理する漁獲報告システムと国が構築した漁船登録・漁業許可システムを活用し、資源評価の高度化や数量管理の省力化を図ります。
- ◆ 漁業調査船等が得た海況情報の即時発信等、水産情報通信センターが漁業者向けにホームページで情報提供している海況情報の高度化を図り、漁業者の操業効率化を支援します。
- ◆ ICTやIoT等の先端技術を活用した取組が広く普及するよう、優良事例を紹介する研修会を開催するとともに、新技術の実証試験等を通じてスマート水産技術の普及をけん引する人材（キーパーソン）を育成します。
- ◆ 外部者にデータを利用されることに懸念を抱いている漁業者に対し、民間企業やキーパーソンと連携し、漁業者と技術者の信頼関係の構築を図るとともに、情報保護の技術的な仕組みへの理解を促します。

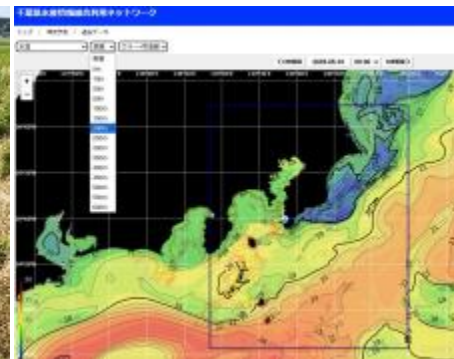
(4)
農業 水産

スマート技術に取り組むための 機械や装置の導入支援

- ◆ 生産性の向上や省力化を図るため、スマート農林水産業に取り組むための機械や装置の導入を促進します。
- ◆ スマート技術の導入コスト低減に向け、農業支援サービスの利用による作業の外部化などを図ります。
- ◆ 水産資源の持続的利用や水産業の成長産業化を図るため、機械や装置で収集したデータを水産総合研究センターが分析し、漁業者や漁業協同組合等に情報提供することで導入を促進します。



《農業》自動給水栓



《水産》海水温の予測情報の発信

II - 2 生産体制の強化・充実【主な取組】

(1) 農業

稼げる生産力の強化

- ◆ 農業を取り巻く情勢を踏まえ、今後想定される産地構造の変化に対応し、稼げる農業を実現できる力強い産地をつくるため、老朽施設の再編整備や共同利用施設の合理化、果樹園地の集積と改植・新植の促進、「地域計画」等に位置付けられた意欲的な認定農業者等への施設・機械等の導入支援等を通じて生産体制を強化し、生産性・収益性の向上を図ります。
- ◆ 大口需要への対応により市場における県産農産物の地位の維持・向上を図るため、「(公社)千葉県園芸協会」を核に、産地・市場・関係機関が参画する品目別協議会において、県内産地間の連携を進めるとともに、野菜・果樹・花き・植木・いちごに関する県域生産者団体の組織活動を支援します。また、主要野菜の安定生産・出荷及び価格安定を図るため、国や関係機関と連携し、野菜価格安定対策事業の活用を促進します。
- ◆ 米や落花生等の県育成品種やさつまいも等の栄養繁殖性の特産品目を中心に、優良種苗を産地へ安定供給し生産力を高めます。
- ◆ 農業経営の改善につながる農業生産工程管理(GAP)の普及を図るため、GAP指導員の育成や産地単位での取組を推進するほか、認証取得を支援します。
- ◆ 農産物の流通面においては、流通体制の合理化に向けた検討や、出荷情報の電子化などの体制整備を進めます。

(2) 農業

競争力を高める基盤整備の推進

- ◆ ほ場の大区画化や排水改良等の基盤整備を行うとともに、担い手への農地の集約化を促進し、効率的で持続可能な農業経営の実現を目指します。また、水田の汎用化を進めることで、収益性の高い園芸品目等の導入を推進します。

(3) 農業

気象災害に強い産地づくりの推進

- ◆ 農業用ハウスなどの補強対策の周知や、低コスト耐候性ハウス、ひょう害などを防ぐ多目的防災網等の導入を支援し、生産施設の強靱化を図るとともに、農業者の被災リスクの低減を図ります。
- ◆ 被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた方法・手法をあらかじめ定める事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、自然災害等の影響を受けた場合でも経営が継続できるよう、収入保険など各経営体に適したセーフティネットへの加入を促進します。
- ◆ 災害に対して効果的に事前・事後対策を取れるよう、農業者等に対し気象情報や技術情報を速やかに提供します。

II - 2 生産体制の強化・充実【主な取組】

(4)
水産

漁業生産の安定化・効率化の推進

- ◆ 高度衛生管理型荷さばき施設、製氷・貯氷施設等の一体的整備を行った流通拠点漁港においては、施設の適切な運用を図ることで、漁業生産の安定化・効率化を推進します。
- ◆ 生産拠点漁港においては、安定した漁業生産や効率的な生産活動に資する冷凍庫などの施設整備を推進します。

(5)
水産

漁港・流通機能の強化

- ◆ 漁港施設については、漁業の構造改革の取組等に伴う漁船の大型化が進展する中で、大型漁船に対応した岸壁の延伸や泊地の増深等の計画的な施設整備を推進します。
- ◆ 産地卸売市場においては、衛生管理計画を作成し、その計画の実行内容を記録・保管するHACCPの考え方に沿った衛生管理が義務化されたため、流通拠点漁港をはじめとする市場において衛生管理要領(マニュアル)の作成を進め、品質・衛生管理対策を推進することで、水産物の流通機能の強化を図ります。

(6)
農業 林業
水産

生産基盤の長寿命化の推進

- ◆ 農業水利施設、農道・林道、漁港施設等の農林水産業を支える生産基盤施設については、重要度などに応じて優先順位をつけ、計画的な補修・更新を行うことで、各施設の長寿命化を推進します。
- ◆ 農業水利施設については、施設を管理している土地改良区に対する研修や指導を通じて運営基盤の強化を支援します。



銚子漁港第3卸売市場荷さばき施設



長寿命化対策を実施した農業水利施設

II - 3 農地利用の最適化【主な取組】

(1) 担い手への農地集積・集約化の促進

- ◆ 地域における将来の農地利用の方向性を明確化した「地域計画」の実現に向け、地域が一体となって取り組む、農地中間管理事業や基盤整備事業を活用し、担い手による農地の集積・集約化を促進します。
- ◆ 農地の集積・集約化を円滑に進めるため、地域内の調整を効率化する体制づくりの一環として、農地情報や権利設定手続きのデジタル化を推進します。さらに、区画拡大など耕作条件の改善を進め、経営の規模拡大に適した環境を整備し、担い手の生産性向上やコスト削減を図ります。

(2) 地域農業の将来像を明確にする「地域計画」に基づく取組支援

- ◆ 「地域計画」は、一度策定して終わりではなく、地域農業の実態に応じて随時更新し、完成度を高めていくことが重要であることから、協議の場に積極的に参加して助言するなど、市町村が実施する「地域計画」の継続的なブラッシュアップについて必要な支援を行い、地域の話合いによる最適な土地利用を推進します。
- ◆ 「地域計画」の分析により抽出された課題の中で、地域で農地の有効活用が難しくなっている場合は、積極的に外部から担い手を呼び込むための支援を行うとともに、「地域計画」に位置付けられた意欲的な認定農業者等に対する生産性の向上に必要な施設・機械等の導入や地域の共同利用施設の合理化を支援するなど、市町村や農業委員会等と連携し、「地域計画」の実現に向けた取組を支援します。

(3) 優良農地の確保と荒廃農地の活用

- ◆ 農地制度の適切な運用により、優良農地の維持・確保を図ります。また、荒廃農地の活用につながるよう、狭小な農地や排水の悪い農地などの耕作条件を改善させ、農地の生産基盤を強化するとともに、地域ぐるみで行う草刈りや水路清掃、中山間地域等における省力化作物の栽培や放牧等の農地の粗放的利用などの取組を支援します。
- ◆ 農業委員会や市町村等と連携し、市町村が行う荒廃農地対策を支援するとともに「地域計画」の実現に向け、農地が担い手に集積・集約されるよう、荒廃農地を解消し、企業等新たな担い手による活用も促進します。
- ◆ 水田や荒廃農地等を活用した青刈りとうもろこしや稲ホールクロップサイレージ（以下「稲WCS」とする。）等の生産支援、二期作・二毛作による収量増加の推進及び飼料生産コントラクターの育成等を行います。